

M-6-1-3

資料名 日滿經濟提携方策と其の批判

出所 日滿實業協會

作成年 19350215

寄贈者 編者

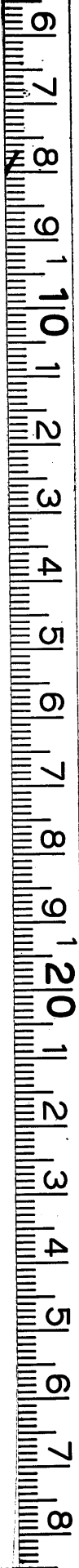
受入

注記 45P 22×15cm

昭和十年二月

日滿經濟提携方策と其の批判

日滿實業協會



## 日滿經濟提携方策と其の批判

滿鐵囑託 野田蘭藏氏

日滿經濟提携に關する諸問題、即ち日滿の經濟提携をどうすれば宜いか、又どういふ事が正しいのかといふ判断の資料を少し提供して見たい、と考へます。

本問題を對外的關係、つまり之れに對する外國側の關心の模様から考へますと、近頃日本でやかましい日滿經濟提携問題は其の内容と形式、即ち其の理論なり方法なりはやがて直ちに日本の大陸政策を特質付けるといふ意味に於て特に支那方面で最も深い鋭い注意をして居るやうであります。それから他の方面、英米、並びにソヴェートロシヤなどに於きましても同様に可なり深甚な注意が拂はれて居るやうであります。斯ういふ意味で此の日滿經濟がどういふ風に提携されるかといふ事は可なり世界的な意味に於て重要性を有つて居るやうに考へます。それからモウ一つ此の問題の重要性は最近滿洲土着の人達の此の問題に對する意向、これは今來て居られる臧さんあたりの意向に質しまして

若くは其他のグループの意見を聞いて見ましても、乃至滿洲に於ける所の滿洲系の官吏の人方の意見を聞いて見ましても、これも餘程深い注意を拂つて居るやうであります。

それから、内地の方面に於きましても、又、此の問題は直接に日本の産業資本に影響し、更に農民生活とも深い關係を有つといふ意味に於てこれ亦相當の重要性が認められて居るのであります。隨て此の問題は日本の國策上重要な位置を占めるものであるといふ意味で各自色々な角度から調査をした研究を續けたりして居るのであります。斯ういふ關係でありますから此の日滿經濟提携の問題は本質的に我が對滿經濟國策の基礎條件を成すことと言ふ迄もなきことであります。斯ういふ次第で此の問題は結局日本の大陸政策の問題に歸着する譯であります、斯ういふ見地から私共は先般來特に此の問題に就て特殊の研究を續けて居る次第であります。

## 二

偕て然らば斯やうな重要性を有つ所の日滿經濟提携の問題につきましては目下どういふ問題が考へられて居るかと申しますと、大體、私共は本問題を四つの側面から考へて居ります。即ち第一は此の經濟提携の實踐主體であり、又日本から云へば對手方たる滿洲の客觀情勢との關係であります。之には色々な附帶した問題が存在してゐますが其の中で日滿經濟提携の内容を支配する意味に於て最も

注意すべきものは滿洲に於ける統治方針、特に治安に關係する所の政治工作の問題であります。これが本問題の全體を通じての一つの基礎條件としての研究題目であります。それから其の次に特に取立て考ふべき問題は日滿軍事協定の隨伴的な一つの結果として考へられて居ります。滿洲の重工業、即ち軍事統制經濟の問題であります。それから其次が所謂一般の日滿統制經濟の問題で、つまり一般的な在來産業を如何に取扱ふべきかの問題であります、之にはまた日滿の交通關係を如何に整理すべきかの問題も、金融、關稅の問題、其他の問題が含まれてゐます。それから此等の諸問題に通用にして而も其の實踐過程の中樞的位置を占むるところの政治的、經濟的機構の問題、例へば在滿機構一元化の問題、或は日滿經濟會議組織の問題、又は滿鐵改組の問題等もまた本問題の研究上重要な位置を占むるのであると、今、私共の方では考へて居るのであります。併しこれ等の諸問題は目下各々獨立した形式に於て論ぜられてゐますが、先程申し上げましたやうに、此の各々の問題は色々な種類を異にして居りますけれども、本質的に申しますと實は大陸政策の實踐部門に過ぎぬのでありますから、此の研究はやはり大陸政策の研究中の部門的研究として、総合的に纏めて行つた方が正しいのであります。そこで此話は結局は日本の大陸政策をどうするかといふことに依つて決定され、之を離れて論議することは國策を無視することとなるのであります。そこで、本來先づ日本の大陸政策の根本

問題を片附けてから各部門に互つて各論を進めるのが順序とは考へますが、時間の都合で之れを省略し、一足飛びに滿洲の客觀的情勢について簡単に申上げて見たいと思ひます。

### 三

それは日滿間の一切の經濟提携を實現せんとする日滿兩國民生活の客觀的情勢と此情勢を一體不二の提携へと導くところの方策の現情であります。之れを明らかにするには滿洲の治安や、同時に日本の現存經濟機構の一般を述べなければなりません。日本の側は姑く措き、こゝでは提携の相手方たる滿洲の現状がどういふ風な情勢に置かれて居るかといふことが第一に考へらるべき筋合のものかと思ひます。先般私は滿洲各地を視察いたしました。其の第一に深い強い印象を受けたのは滿洲に於ける軍事工作の効果であります。此の對國內軍事工作に日本軍が直接に其工作に當ることについては私共其の形式に於て可なり豫想と違つて居りますが、併しそれを除外して一般的な軍事工作をそれ自體としては可なりの成功をして居ると考へます。例へば匪賊の集團の数は著しく減つて居ります。それから反抗勢力を代表する所の武器の數、これも非常に減つて居ります。それから鐵道事故、其他の事故も數から申しますと非常に減つて居ります。それから從來滿洲に特殊な地方的な一つの軍事勢力——軍事勢力と言ふと大袈裟になります。これは滿洲の社會それ自體が有つ丁度濕氣のある處に

### 四

は徴が生えると同じ様な意味で出來上つた武力團體のことを指すのであります。斯ういふ風のものも馬賊とか、大刀會とか、或は又紅槍會とか色々な種類のもものが相當に幅を利かせてゐたのであります。斯ういふ風な種類のものも非常に少なくなり兵匪なども殆ど跡を絶つた。斯ういふやうな點から申しますといふと軍事工作は先づ大部分私は成功したと思ひます。

それから第二は政治工作であります。政治工作は形式の上から觀れば非常な進歩で、現在では可なり近代國家の形態を整へて參りました。新京で色々な書類と法令を拜見致します時、若くは其の居並んでござる所の方々を拜見致しますといふと先づ立派なものでございます。併しながら此の政治工作の効果、即ち國民生活に及ぼした現實的な効果から申しますならば、滿洲國民の實生活とは可なりの角度を異にしてゐることは否定する譯には參りません。まだ國民大衆とは本當の接觸を有つて居ないやうに考へられます。そこで此の滿洲國の對内的政治工作は私に言はせるといふと未だ實は其の成績を批評する時機に達して居ない。モツと極端に申しますといふと、新京を中心とする政治工作は未だ机の上に彷徨して、そして民衆の實生活とは或る部分に於ては殆ど無關係の状態であつたり若くは又他の方向に向つて進められて居るやうな感じがするのであります。併しこれは借すに時を以てするならば相當な成績が擧がる可能性は十分にありますが、現在の所と致しましては民衆生活

と政治工作とは各々違つた方向を取つて居るといふことは否定することが出来ぬのであります。

それから第三の經濟工作。一切の政治工作も軍事工作も國家統治の目的を達成させる所の各々違つた機能だと考へまする時には、此の三つが互に助け合つて同じ原則の下に働いて行かなければ効果が無いといふことは申すまでもない事ではありますが、此の經濟工作が又同時に軍事工作並に政治工作とは事實に於ては殆ど各々獨立の關係に於て進行されて居るやうに思はれます、これが一つの特質であります。

併しながら此の經濟工作を單獨に評價いたしますならば、或る部門に於ては驚ろくべき發展を見せてゐます。即ち或る部門とは一切の經濟開發の基礎條件となるところの交通の整備であります。御承知の通り國鐵は吾々が豫期しなかつた以上の程度に其の軌道を延ばしてゐます。それからそれを中心とした色々な自動車道でありますとか或は普通の道路とかいふやうなもの、計畫も相當に目星しい程度まで進んで居るのであります。斯ういふ意味で經濟工作の基礎條件を爲す所の交通は相當な程度に進捗して居るのでありますから、此の經濟工作も基本工作限りに於て考へますならば相當な程度に成功して居るものと見て差支ないと考へます。

然るに此三つの工作が目的とする所のものは何であるかと言へば、所謂滿洲統治の完成、即ち國民

生活の安定を基礎とするところの民心の歸一統制で、これが滿洲建國の當面の任務であります。然らば此等の工作が此目的達成の爲めに何程の貢獻をしたといふ點を又別に切離して考へて參りますといふと私は甚だ不満足な状態にあると思はざるを得ないのであります。然らば不満足な状態とは何を指すものであるかと申しますと、第一は民心の不安であります。滿洲の役人に致しましても或は土着の人に致しましても、實は新滿洲生活についてどうなることかといふ危惧の念を懷いて居るといふ事實であります。これは滿洲殊に都市地方では能く分らぬ事ではありますが、天津に行つて藍衣社が有つて居ります所の滿洲からの報告を見ると驚きました。これは聲を高く言ひたくない事ではありますが、私は天津藍衣社報告書の中に滿洲國の支那人官吏で、滿洲國の建設に従事して居る所の官吏が、其の反對勢力である所の藍衣社と氣脈を通じて居ることを發見させられました。斯ういふ風な事は誠に意外なことでもあります。本來ならば滿洲國の建設に参加する所の滿洲國の官吏である限りさういふやうな事は想像も出来ない、にも拘らず事實は存在して居るやうであります。それから今一つの現象は滿洲農民等が藍衣社便衣隊を支持してゐるといふ事實であります。一體藍衣社が滿洲攪亂を命じた指導者に與へる所の俸給は一ヶ月何程かと申しますと三弗だといふ話です、指導者は僅か三弗の俸給を天津から貰つて一ヶ月のアジテーションの仕事を滿洲でやつて居るのださうですが、三弗では何ぼなんで

も食へても行けないのでありますが、併しそれがやつて行けるといふのは何かと言ふと、結局は満洲の人がそれを支持するからだといふことであります。これが第二の事實。それから第三の事實は、満洲國の奥の方は勿論、日本の勢力の直接に及ぶ鐵道附屬地に近い所に迄藍衣社の支部とでも云ふやうな祕密機關が設けられて、そしてこれが商務會や、青幫、家理、在家裡、紅卍字等色々な結社と特殊の聯絡を有つて居て、これが常に反滿抗日の氣分をアジテートして所在に紛糾を小さな形で起して居る所謂バルチザン戰術をやつてゐるといふことです。さうしてこれ等の運動に對して農民達は可なり的好意を與へて居るために、僅か三弗の俸給を貰つて居る便衣隊が相當な仕事をやつて行けるといふ話でありますし。それからさういふ風な裏面の觀察を除いて單に表面に現れて旅行者の目にすら氣付きます所の事實は、日本人に對する反感の言葉が到る處に聞かれる、といふ事でもあります。で此點から申しますといふと、此の三つの工作が目的とする所の満洲の民心の安定といふこと迄には尙ほ相當な前途があると思はれるのであります。

そこで私共が當然に考へさせられる事は、滿洲政府の多大なる努力にも拘らずどうしてさういふ風に効果が現れてゐないかといふ疑問であります。これを土着の人々の意見に徴しますと、軍事工作は別と致しまして、滿洲國の政治工作と經濟工作とが滿洲の部落民の欲するところと全く相反した方

向を取つ居るといふことが原因である申されてゐます。これは滿洲の部落生活がどう云つたやうな本質を有つて居るかといふ事から考へて見なくては分らないことであります。本來滿洲社會はやはり支那と同様に其の生活理想は所謂保境安民といふ事であり。保境安民とは自己が生活する所の生活本據、つまり極めて狭い範圍に地縁と血縁によつて自然に發生した所の部落を單位とした自治的經濟生活、此の經濟生活形態を基礎として此基礎の上に政治も保衛も一切の生活を打ち樹て、行かうといふのが所謂保境安民の根本概念でありますから、支那の政治は各時代を通じて、此地方單位と中央との調和といふことが一番大切な事項であるから此調和の方法として地方政治は一種の請負制度とも云ふべき「包辦」パオパンの方法が採用してあるのであります。即ち地方の遠心力的機能と中央の求心力的機能を調和させる仕組であります。でありますから此地方自治單位としては可成り中央の統制を離れ「帝力何ぞ我れにあらず」といふ生活を送り度いのであります。そこで滿洲もやはりそれと同様にこれ等の自然に發生致した部落は、各々何等の中央の統制或は聯絡といふものを顧慮することなしに自ら其經濟單位の及ぶ範圍内に於て自己達が共同生活をする、そして此共同生活が成るべく中央から放任される、成るべく觸つて貰はない、斯ういふやうな状態が一番此の人達の所謂保境安民主義に適合する方法であります。斯様な譯で部落民にとりましては、馬賊も兵隊も官吏も何れ皆同様に敵

であつたり、少なくとも好ましからざる存在であります。これは正に滿洲自然部落が如何に保境安民といふものを絶對的な生活條件として居るかといふ事を如實に物語る證據であります。現在の滿洲國とは斯ういふやうな自然部落が集合した處であります。従つて滿洲の經濟は其單位を異にするに従つて通貨の形式までも違つて居るのであります。そこで中央銀行の設立以來國家の通貨が大體一定しましたが併し現在でも田舎の縣村部落間に行はるゝものは、國幣ではなくて一種の手形即ち「滙票」と名づけるものがまだ通用してゐるのであります。之は其經濟單位が分散的であるといふ理由の他に、治安が完全でなく匪賊が横行するので掠奪せられても實害がないといふ理由もありますが、何れにせよ滿洲の經濟機構は近代國家に比して極めて原始的であります。そこでさやうな状態の下に生活してゐる部落民に對して近代國家的な中央集權的な統治を行はうとすることは極めて困難なことであります。奉天の或る土豪は之を批評しまして、南の方の人に皮衣を贈つても南の人は好意とは思はない、と言つて居りますが、これは近代的な文明施設を滿洲人に與へて下すつてもそれは原始的な滿洲人にとつては決して有難い事ではないのだといふ意味であります。そこで此の地方分權的な自治を無政府的な部落に對して急激な中央集權的な經濟政策を行ふ結果、過渡的現象として部落生活に對して不安を與へたことは止むを得ぬことであります。滿洲國の日本官吏の一部を除いては滿洲國の人は異口

同音に此點を指摘して居るわけであります。唯だ併しながら滿洲國に居ります所の日本の官吏達は近代經濟學の教育こそあれ、滿洲土着經濟については門外漢であるため、それ以外の方法といふものを持合せて居ないので、行政と云へばドイツ流日本行政、自治と云へば所謂法治國的な自治をやるのは當然のことでありませう。のみならず自治といふ言葉は支那に於て最も合理的に當嵌まる言葉であります。併し滿洲の部落が謂ふ所の自治は日本の滿洲官吏が考へる所の自治とは全然別個のもので所謂地縁若くは血縁に依る自然部落が自己の無政府的な地方分權的な、そして中央から云へば遠心力的な自治を意味するのであります。でありますから苟も中央若くは官憲の世話になるといふこと自體すらが厭やで、同時に法律といふ法其のものすらが既に非常に厭やな事であります。斯ういふやうな事を前提として考へますといふと、あれ程の努力とあれだけの經費と、例へば滿洲國の經費二億九千萬圓、其の二億九千萬圓の經費の大部分は人件費でありませうが、此の二億九千萬圓を三千万人に割當てるといふと彼此れ十圓近くなる、斯ういふやうな經費と、非常な努力と熱心との結果が斯ういふ風に反對に取られるのであります。そこで滿洲國官吏が行ふところの近代國家的善政も、人民の生活條件と喰ひ違ふために官憲がする事は皆俺達の生活根據を荒しに來たのだといふ風な藍衣社あたりの煽動に耳を藉す餘地を發生するのであります。斯ういふやうな喰ひ違ひ、履き違ひが、滿洲に於ける今



の政治工作並に經濟工作が目的とする所の唯一の民心の安定、民衆生活の安定といふ結果を齎らし得ない原因だと考へます。隨て若しも滿洲國政府なり若くは日本なりが今と同様な原則に依つて無政府的な地方分權的な滿洲部落を取扱つて行くならば、其の結果は徒に藍衣社の煽動と共產黨のバルチザン政策の材料を供する結果、結局ロシアと支那を武力によつて殲滅しなければならぬこととなるのであります。隨てこれは此間、軍政部の方にも關東軍の方にも此點に就ては忌憚なくお話致しましたが其の返事に依りますといふと、成程それは尤もだ、其通りに違ひない、違ひないが併しながら現在の状態に於ては軍事工作は軍事工作、政治工作は政治工作、經濟工作は經濟工作で各々違つた根據から活動されて居るが故に、斯ういふ風なものを一つに統制せられた所の新しいイデオロギイと、隨て實踐機關が與へられない限り吾々の部分的な位置に居る者としてはそれがさうであるといふ事をハッキリと認識しても此の統制は日本の根本國策に屬することであるから、政府が徹底したる國策を確立しない限り、出先きでは之をどうすることも出来ぬのだ、といふことであります。眞實これは要するに無定見なる日本政府の責任に歸するのだ、と考へられます。成程考へて見るといふと其通りであつて、軍は軍、政治は政治、經濟は經濟、各々別な方から出發して居るといふ現實に照して考へて見ますといふと、此れは可なりに根據のあることだと考へます。斯ういふ風なことで日滿經濟提携の前提

となります所の客觀的な情勢に於きましては極めて不満足な状態にある。隨て此の不満足な状態を満足な状態にまで建直しをしようといふ第一の工作は、對滿工作といふものが一つの源泉から出發し、而してこれは日本の國體原理と同様なものでなくてはならぬのだ、つまり日本をコンデンスした所の一つの中心が出來て、そして其の中心が政府に依つて支持せられて、而してこれが實踐機構として經濟は經濟、軍事は軍事、政治は政治、斯んな風に同じ原則を異つた形式に於て行はれるといふやうな状態にまで持つて來なければ此の客觀的情勢の是正といふことは頗る困難である、と私は考へるのであります。

#### 四

そこで次の問題は軍事統制經濟の問題でありますが、これは御承知の如く日滿軍事協定に附屬した一つの事柄として、日本軍と滿洲國との間に協定せられた或る種の産業に對して行はれる所の政策でありますから、其の實踐の結果に於て、一般經濟生活と重要な可なり根本的な關係を有つものではあります。此の項目は別に譲ると致しまして、次の一般經濟の問題に移つて見ようかと思ふのであります。

一般經濟の問題と致しましては目前の問題は關稅の問題であります。此の關稅の問題は篠崎氏多年

の研究の蘊蓄があられることであるし特に此處で述べる必要もありませんが、其の結論を先程一寸伺つた所に依りますと、まだ餘りほゞくらぬ方が宜からう、斯ういふやうな意向でソツとしてある、斯ういふやうなお話でもあるし、私も此の關稅の問題は先程申上げました國策が決つて、そして日滿の國民經濟生活を如何なる原則に依つて組織づけ如何なる形式に依つて整理せられるかといふ事がハツきりと一つの政策として決定せられたといふ時でないといふ此の關稅の問題は考へられない、考へてもどうにも仕様がなのおぢやないかと考へます。たとへば第三國商品の競争を防ぐとか或は理想としても關稅を撤廢するとかいふ案を立て、見ても現在の滿洲國は歳入は一切の理由を抜いて關稅に依存するのでありますから、關稅収入がなくなれば財政の基礎が立たないと、斯ういふやうな状態である限り此の問題を今論議して見たところで唯だ論議に止まることゝなるのであります。従つて本問題は唯だ當面の問題を糊塗する程度を目標とするより他に道はないのでありませう。

## 五

それから次の問題として從來迄に可なりやかましい問題は工業原料、就中石炭の問題であります。つまり一般産業の中の重要産業としての石炭に關する問題であります。之に對しましては色々な説があります。例へば先年九州から滿鐵の撫順炭移入に對して出て參りました抗議書、反對書なんかは能

く御存じと思ひますが、あれに依ればハツきりと分りますが、要するに滿洲の安い石炭が内地に来るといふと九州の炭坑、殊に小資本の炭坑は潰れる、斯ういふ事は一つの社會問題であつて失業を誘起するから工合が悪いから滿鐵は之を移入することは控へたらどうか、斯ういふやうな趣旨になつて居るやうであります。隨て滿鐵も色々な經緯の結果として現在に於ては協定量以上には移入をしてゐないといふ状態にあります、併し此石炭の問題は其他の經濟部門に於きましても重要な意味を有つて居るぢやないかと思ひます。例へば滿洲の炭坑、殊に撫順炭、これは滿鐵の所有であります、抑々滿鐵が撫順炭坑を手に入れたといふことは滿鐵で金を出して買つたのではない、これは日露戰爭の戦利品である、そこで此の國運を賭して血を流して得た所の物資、而も生産費の殆ど何割かを占める所の燃料としての石炭、そしてそれが非常に安い、斯ういふ風なものは直ちに日本の産業に對して安い生産費の結果付ける、斯ういふ意味に於て先づ原則としては成るべく使ふことが、當然のことぢやないか、そこで恐らく廣い意味で國家的見地から申しますといふと、斯ういふものはドシ／＼と安く使ふ、例へば三圓の石炭があるならば七圓よりも安いからさういふ風なものを使へば非常に都合が好いぢやないか、斯ういふやうな意味で安いものを取るのが當然である。そこで恐らく國家的見地からの期待は此安い石炭が日本に成るべく這入つて來る事が望ましいことである事は誰も否定することは出

來ないと思ひます。併し右の事情は滿鐵をして出炭量を制限せしめたり、場合によつては外國に販路を求めさせてゐます。現に或る場合には、南支那方面に對して非常に安價に供給されて居ることもあり、また價額は時々相場によつて違ひますが、時によりますと香港渡して五圓位で捌かなければならぬこともあります。又上海邊りでもやはりさう云つたやうな値段で捌くことが無いとも限らぬのであります。併し滿鐵も會社でありますから損する譯には行きませんから、地元、殊に關東州では十何圓といふ相當高い値段で賣るやうな矛盾が生じます。隨て安い恩典に浴する者は外國人で、血を流した日本人の浴する所の恩典は高い値段である。といふやうな極めて矛盾した状態が出て來るのでありますから、此一般經濟の中で日滿經濟の一つのユニットへの融合といふやうな事が若し是認されるならば、此石炭の問題の如きは先づ第一に考へなければならぬ事ぢやないかと思ふのであります。勿論これが社會問題を誘致するといふことはあり得ませうが、併し此の社會問題はあつたから別個の問題でありまして、若しもさういふやうな状態が起るならばこれは國家が別の政策に依つて是正するのが當然でありませう。然るに此の性質を異にした二つの事柄を一つに問題をこんがらかして而して今のやうな矛盾を來すといふことは、これは正しい事ではないのぢやなからうかと考へるのであります。此種の矛盾と撞着は例へば小さい林檎の問題に致しましてもやはり同様であります。けれどもこれは

私の見解は申上げたわけでありまして、日本の所謂大陸政策の樹て方如何に依つてそれはそれでも差支ない、苟も日本の現在の産業機構に變化を與るふやうなことは矛盾も撞着も顧みる必要がないと、斯ういふやうなことになるれば何にも文句を言ふ所はないのであります。唯だ問題は何が正しいか、何が間違ひかといふ事を判断する所の國策の樹立、斯ういふ事が先決問題ぢやないかと考へるのであります。

それから交通の問題でありますが、此交通の問題もやはり日本と滿洲との現在に於ては違つた單位を有つ所の經濟が一つの單位に融合しなければならぬのだといふことを前提と致しまして考へるならば、現在の日滿間の交通組織は極めて矛盾したものであります。例へば私共の持つて居ります材料の示す所に依りますと、神戸大連の汽船運賃は或る場合には噸哩當り三錢に及んだこともあります。が、通常の状態に於きましても先づ七厘から一錢位、速い輸送を要するやうな物には現在と雖もやはり一錢以上の品物があります。これは所謂オーション・フレートの二三厘と云つたやうな物に較べますといふと非常に高い運賃であります。これは大港大汽船主義と、従つて遠距離迂回主義の結果であります。そこで今度は羅津を中心として小港小船主義によつて考へますといふと、羅津と北日本との交通にしますと、之を假に大きな汽船でなくて小さな補助機關附の帆船若くは其の程度のものを用

しますといふと最高三厘、高くても四厘には上らないのであります。どうかするといふと二厘以下の運賃になるかも知れない、斯ういふ矛盾が現在に於ては日滿間には存在して居るのであります。

大港大船主義は又羅津中心の場合に於きましてもまた考慮を要すると考へます、即ち羅津港を通じて往來する物資と申しますのは輸出品としては可なり運賃の負擔力を持つた物が相當に豫期されるのであります、輸出品と致しましては主として農産物若くは林産物であります。殊に林産物に至りましては羅津の現在の設備とそれから建設費の程度に比して考へますと、あゝいふ材木のやうな物は第一置場が無い。それから假に有つても經費が高く付くこととなりませう。それで日本の工業原料としての木材は運賃經費が嵩みますから従つて斯業家に寄與する程度といふものは極めて微弱となる恐れがあり、或は無いかも知らない、といふやうなことも考へられます。そこで斯う云つたやうな關係から致しまして、若しも日本と滿洲との經濟が一つのユニットに纏まることが正當だといふ政策が是認されるものでありますならば、此の交通も亦同様にさういふやうな關係に置き換へられなければならぬと考へます。そこで羅津の築港の如きもあれでは不十分であります。それから又た船舶に致しましても、あの狭い日本海、中庭の泉水のやうなものに馬鹿に大きなオーシヨンスタイマーを使ふ必要はないのぢやないかと思ひます。モツと手輕な、そして運賃の安い物を運ぶ方法を講ずる爲めには

特殊な施設を此際は必要とするのぢやないかといふ事も吾々は考へて居るわけでありませう。隨て斯ういふやうな點を先づ日滿經濟提携といふ事が必然性を持つといふことなら先づ一番先に考へなければならぬのであります。之には先年來起りました大連汽船の外船輸入の問題も關係を持ちませうし、其他色々な問題が關聯するのであります、此の問題は日滿經濟を合理的に結付ける基本的な形式でありますから、此點に就ても十分の研究を必要とするのだと考へるのであります。

## 六

それから次は移民の問題であります、日本の經濟生活を苦しめる内在的な原因としての過剩勞力殊に農村に溢れて居る過剩勞力は國としてどうか處分しなければならぬ問題でありまして、隨て移民といふ事が考へられることもこれも當然であります、併しながら此の滿洲移民の問題は私共の考へ得る範圍内に於てむづかしい事の一つであります。たとへば滿鐵は大連農事會社を起しまして滿洲に於ける日本移民を奨勵して見たのであります、併し其の結果としては失敗であります。それから先年來例へば佳木斯とか其他の方面に移民の實例が示されたのであります、未だ其の成績は不明であります。悲觀もあれば樂觀もあります。だが或る人はしなければならぬのであるから無理をして、遂行しなければならぬぢやないかといふ見地から、補助金附きの國營移民促進論を唱へてゐるや

うであります。御承知の通り假りに國家が一斤當り千圓乃至二千圓の補助を與へて滿洲に移民を送るといたしましても、此れは恰かも畑に遠い所の川からポンプを附けて水を揚げて其處に水田を拵へるといふやうなのと一緒にありまして、其補助金が切れればまた移民といふものは無くなつて來るのでありますから、しなければならぬからと云つて其の農民達に補助金を與へて送つて見たところ其の結果は知れたものであります。何故なら何ぼ國家でも補助金をさう長く間續けることは困難であるからであります。随てやはり水は高い所から低い所へ流れるのでありますから、移民も同じやうに生活條件の悪い所から良い所に流れるのでありますから、國家は第一に此の自然の理法に従つて若し此條件が具はつて居ないならば先づ此條件の設定の爲めに補助金を支出することが合理的であると考へます。そこで此の移民といふものはつまり日本の農民生活の條件よりも滿洲に於ける所の農民生活の方が良い條件を持つてゐるといふ前提を拵へてやるのが肝要であります。現在鐵路總局ではあの線路を中心として其の沿線に模範村を作つて、それに多角的な農業經營をやらしてみようとして已に相等な經費を計上したさうであります。其の結果が良くて日本よりもベター條件を具ふるやうな結果が得られれば其の原則を一般移民團にも應用して初めて移民といふものゝ大規模の計畫も立て見ようと考へて居ります。これは一つの例でありまして、本來滿洲に於ける農業の條件と申します

と極めて貧弱であります。成程土地の價額は日本に比して遙かに低廉ではあります。一番困ることは水が少い、つまり灌漑の便が無いといふことであります。それから其次には副業の餘地が一向に無いといふことであります。それに以て來て今一つの難關は支那よりの農業移民達の生活費が無暗に安く日本人は到底これの競争に勝てないといふことであります。でありますから此移民の問題を考へるに當りましては此等の不便を除くと共に積極的に其の収入を増加すべき副業や、共營方法や、技術や市場や其他の好い條件を先づ設定するといふことが必要であります。これは個人では出來ないことでもありますから、國家なり又は滿鐵なりが考へなければならぬ問題であります。之れについては滿洲國でも色々考へて居られるやうであります。例へば營口から奉天迄運河を引張つて來る、其の運河を今度はスンガリの方に結付け交通の便を開くと同時に灌漑の機能をそれに附隨させようといふ目的であります。若しも斯ういふやうなことでも出來れば南滿洲に於ける所の地理的條件に一つのベター・コンデションを與へる譯であります。併し技術的に可能であるや否やといふことは未だ確定の域に達してゐないと思はれて居ります。

それから次に副業の問題であります。これは私共の經驗に依ると非常に有望と考へます。例へば大谷光瑞氏がやつて居られる綿羊毛の加工や、在來原料を使用する簡易な工業や醸造、製薬、香水製

造等の副業であります。これはあゝいふ人の道樂でやつて居られるのでありますから、直ちに以て他に適用するといふことは可なり餘地がありませんが、併し滿洲の現在の農業生産品であつてそれに多少の加工をすれば日本の工業生産の原料としても可なりに便宜になるやうな種類を選べば可なり澤山にあるやうであります。例へば羊毛を捻つて一つの粗製な糸にする、進んで手織の緞通をこしらへることも、高粱から酒精をとることも、藥草から藥種をとることも、高粱の幹から敷物や壁材料を織ることも、充分に郷土工藝品として成立しますし、林産物としては松脂やスキピタルの様なものもあり、皮革製品のやうなものも又一つであります。斯ういふ風な事も若も此の部落經濟相當な程度に進んで共同經營といふやうになれば此副業の種類は相當な産額となり、農家收入の重要々素となるのであります。で斯う云つたやうな自然的條件に加ふるのに人為的な副業といふ條件を與へることに政府が努力をするなら、此等の諸條件は必然的に農民の移住を可能ならしむるのであります。斯うなつた時に初めて農民はそれぢや一つ出掛けて行かうといふことになるのであります。隨て一戸當り千圓なり二千圓なりといふ補助金を與へる代りに斯ういふ風な普遍的なそして誰にも利用出来る所の條件を先づ定めてやるといふ事に重點を置いて考へて頂き度いと思ふのであります。斯ういふ事情でありますから、移民の問題もやはり同様に日本の大陸政策の根本原則が決らなければ今考へやうもありません。

ん。拓務省あたりでやつて居られますあの移民案の如きも、成程書かれたものを拜見致しますと理論としては辻褄が合つて居りますが、偕て實際の農民の生活意識を誘導するかどうかといふ問題になつて來ますと、補助金が無ければ誰も行かない、ルンペンに致しましたところで行つてどうにかなるだらうと見透しがつかなければ正確な移住意識といふものは起り得ないのではないかと思はれます。斯ういふことから考へましても私は移民問題の検討には前提と致しましては、先づ此等の移民を可能づけるところの條件から考へなければならぬ、これ無しには移民の問題は考へられない、斯ういふやうに私は考へるのであります。

## 七

それから一般産業をどういふ風に統制して行くかといふ問題、つまり日本の産業と滿洲の産業とが自然に放任して行けば對立するのぢやないか、其の對立を防ぐ爲にはどうすれば宜いか、斯ういふやうな事は銑鐵とか石炭とか殆ど全般的な生産部門に關して論議されて居る事で繰り返して申す迄もありませんが、若しラディカルに考へますれば結局日本の現在の經濟機構といふものを根本から建直し行かなければならないことになりすし、急に實現は不可能でありますから結局、過渡的の問題としては日本の現有生産關係に即應するといふ條件付きで滿洲の特質、即ち自然的條件によつて特質づ

けられる生産力を可能な範囲に於て合理付け此基礎的な關係が成立した後に漸次日滿兩國の生産機能を其特質に應じて分業化して行くといふ第二義的な方法より他には實現性のある方策はないやうに考へます。若も此際曾て或る國家社會主義者が申しましたやうな意味で搾取無き經濟生活の建設といふ理想的な組織を、現在の日滿經濟機構の上に「接木」をしようとしませうならばこれは必然的に他の形式即ち生産關係を原則づけるところの根本原則を建直すところの革命手段を執つて進まなければならぬこととなるのであります。併し此の考へ方は根本的に日本の大陸政策の原理——皇道——の趣旨に背馳するものでありますから、日本人としては行ひ得ないことであります。例へば國家社會主義思想と皇道思想とを混同してゐる軍人の一派には滿洲國建設の資金は國民の愛國公債に依れば宜いものやないかといふやうなことを今猶考へて居る人があるやうであります。併し公債の可能性には限度があります。而かも其限度は利廻はりといふ採算に限定せられるのでありますから、此限度を超過いたしますと、一種の強制的意義を有つものでありますから誅求となるのであります。従つて限りなき資本に對して無理な公債が強制されるといふこと自體が本來不合理であります。例へば農村に出させるに致しましても、現在窮乏の極にあり、救済を要する農家の數は全國に互つて七十萬戸を算するといふやうな状態にある農漁村に對して愛國公債を強制するとする場合、愛國的奉仕の意味に於て一時或

る程度まで出来るかも知りませぬが、それは事自體が間違であるから凡べての資本を此形式によつて集めることなどは夢にも考へられません。それなら寧ろ政府自身が日本銀行をして不換紙幣を發行した方が合理的であります。併し、これも現在では却々難かしいことで、現政府ありたりの力では到底出来ることではありません。其の意味に於きまして私はやはり現在の状態では、結局日本の現在の資本といふものに依存するより外には方法が無いと思つてゐます。勿論、これは過去二十年に互る日本の對滿經濟工作の實績即ち日本金融資本の獨占的機能と所謂利權政策が招來したところの弊害——滿洲事變促進の一原因——から考へれば望ましいことでなく、従つて此弊害を痛感してゐる軍部の人々が先づ第一に此弊害の防止を考へたのも當然ではあります。さりとて現在では之れに代はるべき手段がないとすれば辛抱して、やはり營利的資金に依存しなければなりません。だとすると御承知の通り資本といふものは最も臆病なものでありますから、資本を動かすについてはどうしても儲かるといふ事よりも先づ第一に安全だといふ條件がなくてはならぬ、安全だといふ條件にはそれを安全付ける所の一つの形式がなければならぬ、即ち政府が保證するか或は又誰かが保證しなければならぬのであります。残念ながら滿洲國政府との財的信用はロシアにすらが行はれない、北鐵を賣るにも日本の裏書を要求します。そこで滿洲政府では資本の臆病性を根本から排除するといふ程の力はまだ乏し

いので、滿洲國が保證したのでは資本家が生命よりも大事な資本の嫁入をしようといふ氣にはなれない、隨て日本政府が保證するか或はそれに代るべき何等かの形式がなければ資本は出て行かぬといふことは過去三ヶ年の經驗に依つて實證されたのであります。そこで例へば關東軍の幹部に致しまして最初には向ふで日本をリードするのだ、斯ういふやうな意向を有つて居りましたが、現在に於きましてはやはり日本に依存する以外には何事も出来ない、斯ういふ事はハッキリと認識をして居られるやうであります。私共も過去三ヶ年の經驗に依りまして資本の動くといふ可能性は現實的な方法論としては結局滿鐵を通じて投資を吸収することが一番捷徑だと思ひます。かういふ事が或は第二義的の意味に墮すると考へる人がありますが、資本本来の性質と時局當面の實情から考へますといふよりは此の安心を與へる所のものは滿鐵で、隨て之を通じて行はれたからこそ現在迄の經濟工作も曲りなりに出来たのであります。隨てたとへ滿鐵の組織が將來變らうとも或は他に別な方針が立たうとも、何れにしても當分の間は此の原則に依る以外には對滿經濟工作の油を爲す所の資金は流れて來ないと考へて居ります。隨て此の日滿經濟提携に必要な資本關係はたとへラディカルなものでないにしても併し過渡的な現在の狀況から申しますといふとやはり現實に資本に安心をさせる、斯ういふやうなこと以外には方法は無い、此條件を無視しては日滿經濟を同一ユニットに導かうといふ方法は革

命手段以外に方法無い、斯くすれば滿洲經濟建設は成り立つて行きます。そして産業も起り、移民も増えるやうな條件が出来たら、所謂大陸政策の原則によつて必要なれば滿鐵を國營にするなり、或は又それぞれ生産部門に従つて分解するなり、何れにしても日滿經濟を全一體化するに適當な根本的な政策を實施すればいゝと考へるのであります。そこで日滿經濟全一體化の問題は一面滿洲の自然條件によつて特質づけられる産業の振興の爲めに、營利資金を誘致すること、而して一面、日滿支三國間に於ける生産を如何にして全體的相互依存關係に必然せしむるかの分業的生産の合理化を目的とするところの大陸經濟政策を基本國策として確立することにあらうと考へますし、現にセメント業のカルテル組織による滿洲進出や、日滿支の物々交換を目的とする日滿、日支交易機關の計畫とか、日滿經濟會議とか日支經濟提携論とか、擡頭してゐますが、此等は要するに日滿經濟關係を全一體づけるところの萬世不易の國策たる大陸經濟政策によつて漸次合理づけられ統制せられなければならないと考へます。

次に申上げたいのは、斯ういふやうな大陸政策を遂行致します所の基本的な機構に関する問題であります。これは具體的に申しますといふと、第一は日滿經濟會議、第二は滿鐵改組問題であります。日滿經濟會議は此間新聞の傳へる所に依りますといふと、在滿大使館の内に谷參事官と西尾參謀長と



長岡隆一郎氏を中心にしたメンバーが出来上つてこれが日滿經濟會議を建設するのだといふ報道が傳へられて居ります。私は恐らくはそれは嘘であらうと考へます。何故ならば此の日滿經濟會議は傳へる所に依りますと軍事協定と同様に日滿に於ける所の條約に依つて成立するさうでありますから、若しも其の原則から出来るものでありますならば參事官と參謀長と關東局長官とが此意味を代表するメンバーだとは考へられないからであります。何故ならば日滿經濟會議に期待する所の國民の期待は何であるかと申しますならば、日滿經濟の全一體化即ち一つのユニットの中に融合させるについての根本原則を定め、同時に此原則による國策に依つて定められたる所の經濟工作の實踐を指導計畫する所の機構であります。縦んば假りにそこまで行かぬとしても其計畫を實踐する所の機關でなければならぬと思ふのでありますが、本來先程申し上げました如く日滿經濟を一つのユニットに導かうといふことは必然的な事であつて、そしてこれは對世界的にも重要性を有ち特に日滿兩國國民の實生活に密接な關係を有つものであり、此の經濟會議の機能は直接全般的に日滿兩國の國民生活に接觸をするのでありますから、隨て此の實生活の利害關係が各々錯綜した種々相を代表する所の誰か々參加しなければならぬ、本來から言へば日滿經濟界の各部門を代表する人々が日本からも滿洲からも集つて、そして一つの國策に依つて定められたる原則の下に立案決定、並に實踐をするといふ、斯ういふやうな機能が

望ましい事であると私は考へます。此意味から申しますと官吏三人の外に滿洲國の大臣なり日本の大臣あたりが假りに加つたと致しましても、それは全たく別種の機關となる譯であります。そこで日滿經濟會議の定義が又違つた意味に變更されれば兎に角、現に現在迄傳へられた所の意味に依つて必要だと致しますならば、今のやうな事は全く子供騙しであつて國民を愚にするものと私は考へて先般も當局の方に御訊ねした次第であつたのであります。何れに致しましても此の日滿經濟提携といふ事を實踐致します一つの基礎機構と致しまして日滿經濟會議が必要だといふことが決定されるならば、少なくとも之には日滿の經濟的關係を代表する所の人達が出来ただけ廣い範圍、出来るだけ良い素質に於て纏められる、斯ういふことが必要ぢやないかと私は考へます。で現に滿洲に對する經濟工作は、將來は知りませんが、現在の状態に於きましては滿洲國信ずるに足らず、合辨組織も資本の安全を保持するのには必しも充分でない、斯ういふやうな気分がまだく不幸にして存在して居る現在では、やはり過渡的にせよ滿鐵を通じての工作が行はなければ誰も金の出し手は無い状態でありますから、其の意味からしてもあの中に滿鐵總裁も當然加へなければならぬし、それから日本の産業關係、金融關係、さう云つたやうな方々も當然此メンバーの中には加へて置くことが當然ぢやないかと私は考へて居る次第であります。

最後の問題は満鐵改組の問題であります。満鐵改組の問題は今朝程大連電報として新聞に出て居りました所に依りますといふと、三箇條の現地案として報道されて居るやうであります。あれは甚だ疑はしい報道であります。満鐵の幹部にはあゝいふやうな事を考へて居る人は無いやうであります。其の點は一つ御安心を願ひたいと思ひます。併し何れに致しましても此の満鐵改組の問題は可なりな重要な意味を有つものであつて、現在當局の例へば對滿事務局あたりの意向と致しましても、新情勢に應じては満鐵の改組も亦必要であらう。斯ういふ抽象的な原則が考へられて居ることは確であります。それから又満鐵の幹部も、新情勢に即應する限り満鐵の改組は當然である、斯ういふやうな事は誰もが否定しない所であります。隨て満鐵が何等かの時期と形式に於て改組せらるべき筋合のものであるといふ事だけは、これは確かでありませう。然らば此の満鐵改組に關する所の見解は現在どういふやうな形で現れて居るか、これは他の方面の事はいざ知らず、吾々の立場としてどう考へて居るかといふ事を申上げることが一番御参考になると思ひます。

満鐵社員としての立場から満鐵改組に關する意見は大體二通りに分けることが出来ると思ひます。第一は職業意識の見地から満鐵改組を考へるといふと、これは國策の見地からは問題になりませんが、併しこれも事實齎られることは宜くない、成るべく改組に依つて好いサラリーマンとしての條件

が設定されるならば非常に都合が好い、斯ういふやうな事は幾ら否定をしようとしても現在の生活基調に於ける社員生活の過程に於ては否認することの出来ぬ事實であります。隨てたとへば道徳的に卑下すべき性質のものであらうとも、併しながら事實は事實として存在するのであります。一つの見解はさういふ職業意識の立場から考へる所の改組案。第二はラディカルな純理的な立場から考へる所の改組案。此純理的な立場から考へる所の改組案に又二つの流れがある。其一つは満鐵は日本の經濟を代表するものである、少くとも滿洲に關する限り日本の經濟の殆ど全部を代表する、隨て此對滿關係といふものは經濟關係に於て滿洲國と満鐵との間には可なりの對立關係が少くとも觀念的にも存在する、隨て満鐵が儲かることは日本が儲かることであるからして、満鐵と滿洲國との間に於ける經濟的關係といふものは此自主的見地を離れてはいけない、斯ういふ考へ方が一つ。それからモウ一つの考へ方は、満鐵は國策遂行の機關である。國策遂行の機關であるから國策の實踐せられる形式と其内容に應じて常に變化をして行かなければならぬのである。從來の満鐵は張作霖といふ相手方を持ち、さうして經濟に依つて得られる所の日本の勢力を代表した所のものであつたが、其相手方の張作霖は潰れて滿洲國といふものが出來た。而も其の滿洲國の獨立は觀念的には是認せられるけれども、客觀的の意味に於ては、異名同體であるから事實に於て滿洲經濟の獨立性は無いのだ。即ち日本と滿洲と

いふものは一個の有機的綜合體と見て好いから滿洲は其全體の一部に過ぎない。斯ういふやうな工合に時勢は變化したのであるからして、やはり滿鐵も其の見地に於て本來の機能を建直す必要がある、斯ういふやうな極めてラディカルな考へ方。それからこれは問題にすることは卑しいと叱られるかも知れませんが、併しながら事實として存在する所の職業意識の立場から考へる所の、此の三つの流れが現在存在して居ります。此の考へ方は恐らく他の方面の考へ方とやはり其本質に於ては同様なものぢやないか、つまりこれが一つの例で恐らく他の方の滿鐵會社に對する所の考へ方も大別すれば斯う云つたやうなものに分れると考へます。例へば陸軍の中に致しましても滿鐵改組の問題は軍が滿鐵を左右するのだといふやうな気分の下に滿鐵改組問題を考へて居る向もあるやうであります。それから今の滿鐵は日本の經濟的利害を代表せるものであるから滿洲國と滿鐵の間には對立關係を認めなければならぬ、斯ういふやうな事を考へて居る人もあつたやうであります。第三の新情勢に應ずる所の經濟國策遂行の機關として根本的に國家機關として改組しなければならぬのだといふ見解は先づ大多數の意見かと考へます。斯ういふやうな情勢に於て滿鐵改組の問題は考へられて居るのであります。

そこで此三つの中の第一のサラリーマンとしての見地からの考へ方は此際の論議すべき筋合のものでないと思ひますから省略致しますが、第二の滿鐵會社は日本の經濟的利害關係を滿洲に對して代表

する所の機關である。斯ういふ所論、此點に就てモウ少し詳しく申し上げますといふと、斯ういふイデオロギイがハツさりして參りましたのは滿鐵と滿洲國との合辨關係の事業をどう組織立てるかといふ問題についてあります。それは軍の口添へに依りまして滿洲國と滿鐵とは他の日本の資本家を誘ひまして色々な合辨の會社を組織致しましたが、其際五分々の持分を持つのは好いとして商事會社としての滿鐵の立場からすれば會社經營に對する所の絶對權を有つといふ事が其權利を保護する條件であります、併しながら此主張は貫徹せられてゐないのであります。そこで滿鐵は金を出したが、其企業に對する所の支配權は獲得することが出来ないといふやうな結果になつたのであります。此れは企業の對象自體が特殊の日滿條約に依つて或る官憲の手に取得されて居りますからして、つまり實質的には日本政府と滿洲國との共同經營といふ事になるから何も日本政府に對して滿鐵が特殊の支配權を有たなくても宜いぢやないかといふ理由に基づくものでありさうであります、併しながら滿鐵の或る部分に於きましては、それは成程さうかも知れぬ。併しそれは何等條約面に於て現れてもゐないから形式としてはさういふものは認められぬから、實質的にはさういふものが在るかも知れぬが、若し條約が在るにしても祕密條約であらうし、祕密條約である限り吾々はそれを前提として企業計畫を進めるといふわけには行かないのだといふ見解もあるやうであります。そこでさうだと致しますと、

一體滿鐵は國策會社ではあるが、併しながら此形式の上から言ふとやはり商法の統制を受くる所の營利會社である。勿論最初の滿鐵の資本は國家の資本で現在と雖も半分は國家の資本であるが、其後に於ける所の滿鐵の運用資金は國家よりも寧ろ先づ大部分民間の資本を利用して居る。而して民間の資本といふものは資本本來の特質として利潤を目的としたものである。隨て最初の成立こそ所謂國策會社であつたかも知れぬけれども、其後實際滿鐵は其の株主の利害關係に對して責任を有つべき義務を持つて居る。若しも此責任が無視されるならば此後の滿鐵の資金は社債に依つても得られなくなるだらうし或は又株式に依つても得られなくなるだらう。何故ならば其資本に對して不安の陰影を與へる。つまり儲からない仕事でも何でもやる。斯ういふやうなことになるからして、此事は歸する所嚴密な意味で言ふと會社が株主に對する所の背任行爲である、で又商法の精神にも反する事である。此の見地からして少くとも形式に於ては合理的な方法を探らなければならぬ。それで若しも其形式を探るといふことが悪いといふ事であるならば、而もそれが要がないといふことであるならば、先づ以て滿鐵を據て以て組織する所の日本の金融並に經濟機構といふものを變更してから掛かつて貰ひたい。斯ういふのが第一の考へ方であります。さうして隨て此見地から滿鐵が滿洲に對する所の資本主義的な搾取機關であるかどうかといふことは滿鐵それ自體が負ふ所の責任ではない、滿鐵が依存する所の日

本の經濟機構が負ふべき責任であつて吾々滿鐵が容喙すべき筋合のものでない。若しも滿鐵が依存する所の資本が本質的に搾取を目的とする所のものであつたならば、これは日本政府がそれに對して是正の鋒先を向けるべきものであつて滿鐵自體が容喙すべき所ではない、であるから滿鐵自體が改組問題を考へるに當つて搾取なき機關でなければならぬのだといふやうなことは希望條件としては附け得るかも知れぬがそれに對して決定權は持つてゐないから自ら別箇の問題である。そこで其儲かるといふことが搾取になるかならないか、搾取であるといふことが宜いか悪いかといふ問題は滿鐵自體が考ふべき問題でなく滿鐵は成るべく餘計儲ける、成るべく餘計に儲けさへすれば其本來の使命を全うし得ることである。斯ういふ事が滿鐵經營の目的であるから、隨て改組の具體案といふものもこれから出發しなければならぬ故に、滿鐵の機構は軍が昨年考へたやうな鐵道は鐵道、炭坑は炭坑といふ風なバラ／＼主義は資本に對して不安を與へる所以であるからやはりいけない、それで矢張り大滿鐵主義を必要とする、斯ういふのが第一の考へ方であります。

第三の考へ方は極めてラディカルのものでありまして、これは日本の對滿國策といふものを前提として其の對滿國策の經濟的部門を代表する機關として滿鐵を改組して行かうといふのであります。隨て對滿經濟國策といふものは何であるかと言ふならば、要するに、日本の大陸政策の經濟的部門であ

る。大陸政策といふものは 明治天皇に依つて唱へられたものであるが故に、これは所謂日本の皇道の對滿實踐である。隨て滿鐵改組は皇道原理を基調とする大陸政策が經濟的方面に應用せられたる形式である。だから此の對滿經濟政策の基本單位たる滿鐵は本質的に之と矛盾する所の營利機關たる特質をば初めから除去して掛らなければならぬ。そこで改組の第一歩として今の滿鐵の株式を公債に改める、若くは政府の持株に改めてしまふ。斯ういふ事に依つて滿鐵は國策の遂行といふ事を主にしてさうして零細な株主の配當を顧慮しなくても濟むといふやうな状態にまでそれ自體の組織を改めなければいけないのだといふ論法であります。そして若し此事が直ちに實現出来なければ過渡的方法としては株主に配當を制限して見ようとかいふやうな話もありますが、併しながらそれは唯だ議論でありまして、實は滿鐵を純粹な國營會社に變更して行かう、斯ういふのであります。純粹な國營經濟機關にするには必しも會社の形式を維持する必要がないのだ。だからこれは必然の結果として會社の形式を持続することが必要である部門に於てのみ、例へば重工業に關する部門の如き、其他の政治的に若くは法制的に必要な部門に屬する企業のみを株式會社にして、其他の業務は悉く之を官營にしまふ。隨て鐵道の如きはこれは南滿鐵道株式會社を改めて南滿洲鐵道局、斯ういふやうにしたら宜いぢやないか、斯ういふやうな考へ方があります。此第三の考へ方は此前の關東軍のあのバラ／＼

案と大體内容に於て形式に於て似たものであります。

そこで此案がどの程度まで進んで來るか、此二つの案の中何れがどういふ風な形を執るかといふことは現在のところで極めて渾沌たる問題である。併しながら私共の現在さういふやうな考へ方にも拘らず第三者の立場として研究を進めて居ります現在の方針と致しましては、やはりこれも對滿國策の一つの現れである。そして其國策の一部分の責任を有つものであるといふ點については勿論異論はないが、併しながらさういふやうな理論が假りに正しいとしても實行して行く上に於ては相當な過程と順序を経なければならぬ、そこで勿論國策機關に直すといふことについては何人も理論として反對はなからうが、併しながらそれで本來滿鐵が國家に負うて居る所の任務を果して實際に盡し得るか、どうか、此點を主として吾々は考へて居る。そこで假りに例へばロシアの共產黨のホルホーズの政策、あれなんかは理論として考へると實に立派な理論で、それを實行したならばロシアの農村なんかは一遍に繁榮するものだといふ風に誰も考へてゐたでありませうが、併し第一それをやるについてクラフコフ(富農)の妨害とか指導者の缺乏とか生産技術の未熟とか農民の從來の生活習慣でありますとか、色々な具體的の條件によつて實踐の結果から申しますと失敗で、隨て軍事共產時代に絶対必要な農業生産の増加といふ點からいふと寧ろトラコフの自由企業に委して置いた方が得であつたといふやうな

實例もあるわけであり、従つて第二案の主張する所の營利的大滿鐵主義が理論は兎も角過去十幾年に於て執つた滿鐵が、利權的帝國主義的政策に悪用せられ従つて滿洲事變の原因の重要部分を爲したといふ點については異論はないにしても、直ちに純國有に飛躍することは實際問題としては非常な考慮を要するのでありますから第三の國有主義としても實際問題としては可なりの難關があると見なければならぬのであります。即ち、第一の難關は資金調達方法であります、此の費用を公債で以て支辨することが出来るかどうか、此の問題を考へて見ますと、これは直ちに日本の金融市場の情勢に依存するのであります、現在の状態で果して公債として而も尙ほ益々インフレーションの傾向を持ち公債市價の維持には特殊な政策を要する現在に於て果して巨億の資金が得られるか、其の下落する傾向を有つ公債によつて投資を誘致するといふことは特殊の場合より外にないことは言ふ迄もないことでもあります。現在は資本の立場から云へばたとへ滿鐵の事業が一部分に儲らなくても他の部分に儲かるから差引して滿鐵は八分といふ立派な配當が出来るといふ見透しが付き得るからこそ、社債も出來株の値段も保持されるのであります、若しも國家が假りに之を經營するとして果して一面に於て鐵道局の公債或は從來の傍系會社や新しく拵へる特殊會社の資金が潤澤に得られるかどうかといふことはやつて見なければ分らぬことでありまして、若しやつて見て出來なかつた場合には又モウ一

遍逆戻りをして建直しをしなければならぬ事となりますのであります。其時に滿鐵を又大滿鐵主義に改組しようとしてもむづかしいといふやうな事が考へられるのであります。そこで若しも斯ういふやうな改組の議論が實踐されると致しますならば、此議論を實踐する所の資金が現在日本の金融資本に依らずして直ちに求め得る所の名案があるや否や、斯ういふ事が條件ぢやないかと考へます。若しも最初に少壯軍人達が考へた如く日本の金融資本以外に財源があるとすれば其財源は政府であるから、政府の力でも募債が出來ないならば無暗に紙幣を發行してやつたら宜いぢやないか、公債の代りに日本銀行券をドシ／＼出して其紙幣は外に散ばるのでなくて、一つの經濟單位にある所の滿洲に而かも生産的に散ばるのであるから、別に大して財界には少しも危険を及ぼすものでないとの見解であります、さういふ事でも國家が決意さへすれば何でもない事でありませうが、併しそれをするやうな状態にはまだ多くの精神的な政治的な根本的な變革を前提條件とするのでありますから、誰が内閣の首班に立つても特殊の力と以上の條件を有つた所の中央政府でないならば恐らくさう云つたやうな事は考へも出來ない。況んや現在の大藏大臣の財政政策を基準として考へるならば斯ういふ事は夢にも考へられないのであります。それで現實の問題と致しましては此やうな前提を基礎として滿鐵の改組問題を考へるならばこれは空中樓閣の設計に均しいこととなります。されば此ラデイカル案は先づ日本が

さう云つたやうな財源を提出し得る條件を先づ作つてからでないといふ具體案にはなり兼ねるやうであります。けれども何れに致しましても満鐵現在の機構は滿洲事變以後に於ける客觀的な内外の條件に適應するには極めて不便な關係を有つて居るといふ事だけは明かであります。たとへば儲からない事でもやらなければならぬといふ一面には儲かる事でもやれない。又一面にはやはり株主の配當は保證して行かなければならぬ、株主には安心させて行かなければならぬ、でなければ一切の對滿投資といふものは出来ないといふデレマンに陥つて居るのであります。これが満鐵株が市場で騰らなければならぬ理由を持つて居つて騰らない理由であると吾々は考へて居りますが、そこで何とか此處で客觀的な情勢に適合して飛躍日本の經濟國策を實踐し得るやうな工夫を加へなければならぬといふ事だけは確かであります。ところが現在論議せられて居る所の色々な説の中には此目的を必然づける所の絶對性を持つものが認められないのは甚だ遺憾なことであります。そこで満鐵改組問題はまた多くの研究の餘地を残して居るかと思はれます。

そこで事實問題と致しましての狀況は先づ此の程度に致しまして、然らば日滿經濟提携の各部門に互る所の具體的な問題を解決する上に於て其指導原理となるべき大陸政策とは何であるかについて餘り長くなりますから後十分ばかりで御勘辨を願ひたいと思ひますが、御承知の通り大陸政策といふ言

葉は日露戰爭以後殊に最近滿洲事變以前に於て支那が排日をする所の唯一の口實であるとせられてゐる言葉であります。蓋し支那では此大陸政策をば日本の領土擴張を目的とする侵略政策であると解釋するからであります。國民黨の指導する藍衣社の如きは強盜政策であるとまで言つて居りますが、併し日本側から申しますと亞細亞民族間に介在する對立抗爭關係を解消して所謂共存共榮を目的とする平和政策であります。併しながら此共存共榮といふ言葉も山本總裁時代に滿鐵が提唱した事でありましたが、やはり所謂侵略と同じ意味に解されて現在では排日の主要な口實になつて居ります。けれども本來日本の大陸政策は決して支那人が考へ若くは日本人の一部の人達が考へるやうな帝國主義的な若くは資本主義的な侵略政策でも何でもなく眞に東洋の平和を必然するところの絶對な政策であります。支那でも黄郛氏の如きは此第一義的な意識を了解してゐられるやうであります。先般北平で黄郛氏に會つた時の話に依りますと、日本は世界平和の爲に此際日本の大陸政策の第一義の本質を明らかにすると同時に之を實行しなければならぬと云つてゐました。言ふ迄もなく大陸政策とは 明治天皇の樹てられた大陸に對して日本の皇道を實踐するところの政策であります。皇道はつまり惟神の道が國家生活に應用せられたる實踐原理でありまして、皇道社會生活の原則は一部が全部に全部が一部に互に依存することに依つて全一體的な關係を持續して行くといふ生命原則を内容とする宇宙觀、即ち

中道でありますが、中とは二つの點の中心點ではなくて、圓球の一點を意味するものであります。即ち圓い物は其の何處を擱へても中心であるといふのが中である、一部と全部、全部と一部とが互に相互關聯の位置に立つといふのが中であります。これが即ち天御中主神を全體神とし八百萬神々を個體神とする日本神道の世界觀でありますから日本では君民一體であり萬民協働である。そこで此の實踐形態が即ち日本國家であつて、隨て日本國家に於ては其の成員の職能の上に於ては 天皇と臣民との區別はあるが、併し本質的には君民は一體である。そこで 明治天皇が御樹てになつた大陸政策は歸する所此の原則が實踐される所の形式であると私は考へます。隨て日本と滿洲並に支那との關係は相互依存の關係に於て日本は日本の特徴を有ち支那は支那の特徴を有つから其の特徴を異にすることに依つて分業的な協働關係を有つから有無相通じて全一體な融和が得られる。即ち特徴を異にするといふことは鬭争をするといふ意味でなくて生産の方向が異ふから相互の融合を可能づける。斯ういふやうな意味が 明治天皇が御樹てになつた所の大陸政策の實踐原則であります。従つて大陸と日本とは各々異なる所の生産力をも互に各自自由に働かせつゝ、其れを綜合すれば全體として一つの調和が成立するやうな相互依存の關係を設定することが大陸政策の目的であります。それで日本と滿洲、日本と支那との間を關係づけるころの原則はこれではなくてはならぬのであります。それだから若し日本が

日本だけの利益のみを受取らうとする所の政策を執るならば、それはやはりイギリスなりアメリカなりが執つた所の帝國主義的な政策と同様なものであります。これでは互ひに衝突が起り、抗爭が起り共倒れとなります。從來の大陸政策は多分に此の素質が加はつて居ましたので相互間に矛盾を生じたので度々武力的な争もありました。併しながらモウ一步進んで政治的にも經濟的にも一切の民族生活を此原則によつて合理化するならば抗爭は融和と變るのであります。其方法としては先づ經濟的に相互依存の關係を設定する。そして其關係は物々交換の實質を具ふることによつて始めて完成せらるゝのであります。此事は日本の國體原理としては何人も異存のない所で、吾々もさういふ風に教へられて居りそれが又當然だと心得るのであります。此原則は即ち滿洲の獨立を合理づけると同時に日滿關係を全體的に融合せしむる原則であります。これは滿洲の人と接觸をして其意見を聽いて見ますとやはり此の内容を有つ政策でなければ結局滿洲と日本とは近き將來に於て對立抗爭の關係に立たなければならぬと考へてゐます。隨て滿洲を單に植民地とするといふやうな意味に於ての統制はこれはやはり帝國主義的な統制でありますので、それは同時に今の滿洲の部落生活を根本から否認する所の結果を生ずるものであるから何時迄經つても融合といふことは不可能であります。此の意味に於ての日滿の經濟國策は日滿を全體的相互依存關係に置くといふ目標の下に進められなければならぬことゝ



なるのであります。これが即ち 明治天皇によつて確立せられたる日本の大陸政策の眞諦であります。

### 結 言

要するに、日滿經濟提携は大陸政策の部門的機能に過ぎないのであります。そこで日滿間の經濟を一體化するには此れを目標として進まなければならないのであります。此の原則が確立すれば日滿は各々特異を基礎として生産力を發揮する。假へば滿洲と支那には棉が出来る。日本には最も優秀な工業技術がある。そこで棉と日本の工業品と換へるといふやうな方法を執つて行くならば日本と大陸との間には何時迄經つても互に矛盾するといふ狀況は出て來ないのであります。先づ此の相互依存の關係を設定する爲には各自其生産機能を整理して衝突の原因を除去しなければならぬのであります。併し暫次に萬難を排し、其生産部門の改編については非常な困難が伴ふことは當然であります。然し、日滿經濟問題を考ふるに當つて省略出來ないことは日滿經濟提携は支那大陸を除外して成立しないといふことであります。これは本日當面の問題でありませぬから他日に譲りますが何れにせよ、此相互依存の大陸政策はまた對支關係についても最も妥當でありまして、行き詰つた日支關係は此原則の適用實踐によつてのみ打開せられ、東洋の平和は之れによつてのみ必然せられること、信じます。

そこでこれはやかましく申しますと理論のみから例へば辨證法の問題になりますとか色々な事が出て參りますから、これは別の問題として、兎に角滿洲との經濟關係を正義付ける所の大陸政策の根本原則はやはり此の相互依存の原則に置かなければならぬと考へます。日滿經濟提携が可能付けられた時に於て初めて政治工作も軍事工作も、一切の國際的な工作は初めて合理付けられて來るのであります。斯ういふ意味に於て私は先づ日滿經濟提携を基礎づけることが必要ぢやないかと思ふのであります。そこで此の私共の考へ方を要約しますと此の日滿經濟提携の根本原則は、之れを大陸政策に求め大陸政策の根本原則は相互依存の關係に求める。斯ういふやうな事を前提として初めて一切は合理付けられて行くのであるから、徐々に氣長く遂行して行き度いと考へてゐるのであります。若しもこれが何かの御參考とでもなれば非常に結構なこと、考へまして、實は極めて不完全な話であります。若し藤崎氏の講話に應じまして愚見を述べた次第であります。(拍手)

(一月十六日講話速記要領)

昭和十年二月十日印刷納本 (非賣品)  
昭和十年二月十五日發行

編輯兼發行人 篠崎嘉郎

印刷人 島連太郎

印刷所 三秀舎

東京市神田區  
美土代町十六番地

東京市麴町區丸ノ内三丁目十四番地

發行所 日滿實業協會

電話丸ノ内(23)三五番一三八番  
振替貯金口座東京四五八〇二番

